

グローバル 眼の

新型コロナウイルスの感染が世界で広がっており、経済社会への深刻な影響が懸念されている。一方、中国では新規感染者の増加ペースが既にスローダウンし、ピークアウトの兆しが見られている。本稿執筆時点（3月13日）では企業活動の再開や工場の稼働など、経済活動は徐々に回復している様子である。言うまでもないが、旧正月から始まった隔離や移動制限、企業活動の停止などによる実体経済への打撃は避けられない。だが、外に出られない人々を支えるデジタルサービスが充実し、進化を遂げるといふ思わぬ副産物も発生している。

実際、ここ数年、中国ではデジタル技術の進展は著しく、さまざまなサービスが登場し、都市部ではスマホさえあれば、時間や距離に縛られない生活を享受できるようになっている。中国では、今回の危機

経済発展へイノベーション

を契機に日々の暮らしが加速していくと考えられるが、政府は景気対策のデジタルシフトが一環として、こうした動きをより強力な発展を目的にインフラ投資の拡大方針が打ち出された。道路や空港など従来のインフラ建設とともに、第5世代通信（5G）関連をはじめとする「新基建（ニューインフラ）」への投資拡大が明言された。



湖北省から江蘇省へ長江を渡る、マスクをした中国の人々（14日、AFP時事）

I）、クラウド、データセンター、コールドチェーン、スマートシティーなどが含まれる。中国がこのタイミングでニューインフラへの投資拡大に言及するのは理由がある。まず、インフラへの投資は目先の景気回復や新型コロナウイルス対策だけでなく、中長期的なイノベーションによる経済発展と高まっている。また、隔離・移動制限の期間が長た成長戦略と一致している点に注目しよう。

2月中旬と3月上旬に開催された中央新基建（ニューインフラ）への投資拡大が明言された。湖北省から江蘇省へ長江を渡る、マスクをした中国の人々（14日、AFP時事）



伊藤忠総研
産業調査センター

趙瑋琳